

教師の学校図書館観の分析\*

An Analytical Study of the Teacher's  
Conception of School Library

石川清治  
*Kiyoharu Ishikawa*

*Résumé*

According to the survey done in 1965 by the School Library Association of Japan, 93 per cent of primary, junior high schools and 100 per cent of senior high schools have the library facilities. It seems that the school library is well accepted in the scene of school education in Japan.

To our regret, however, those who are concerned with the school library often express that the school library in Japan exists only as a facility of the school and is not fully utilized by both children and teachers and hence is not fully intergrated into the school education and educational activities of teachers.

The present study derived from the problem mentioned above and aimed to investigate the teacher's conception and understanding of 1) the role and function of the school library, 2) scope of the library materials in the school, and 3) integration of the library into school curriculum and educational activities of teachers.

On the basis of data obtained from 149 teachers of Naha City, Okinawa, interviewed in October, 1966, their attitude toward and conception of the school library were analyzed. The results of careful analysis are that: 1) most of teachers affirm that the library is a vital necessary facility and understand that its role and function are to enrich and help to develop the school curriculum providing the necessary educational materials both to children and teachers; 2) the materials of the school library therefore should include not only study and reading materials for children but also research and educational materials needed by teachers to develop their teaching activities; and 3) teachers intend to integrate the school library into the school curriculum and their educational activities, but their actual use of the materials needed in teaching is limited to their privately owned collection or materials borrowed from their colleagues. Teachers do not depend on the school library materials that they use in teaching and curriculum studies. From these results we may be able to conclude that most of the teachers conceptually understand the role and function of the school library but it is not actively intergrated into their teaching and educational activities.

(Division of Education, University of the Ryukyus)

\* 本稿は琉球大学研究助成費(1967年度)による研究報告の一部である。

## 教師の学校図書館観の分析

- I. 問題
- II. 研究の目的と方法
- III. 結果と考察
- IV. 要約

### I. 問題

昭和40年に毎日新聞社の研究委託をうけて、全国学校図書館協議会が全国から136校(小学校46, 中学校42, 高校48)を抽出して行なった学校図書館調査によると、小・中学校では93%, 高校では100%の学校が学校図書館施設をもっており、その殆んどは専用の施設・設備となっている。<sup>1)</sup> もとよりこの調査はサンプル調査であって、この結果をもって直ちにわが国の学校図書館の現状とするには無理があるが、しかし、今日では学校図書館は全国にわたってくまなく普及し、整備充実の段階に入っているといわれている。<sup>2)</sup> いわゆる施設・設備としての学校図書館づくりを脱して、その内容の充実をはかることによって学校教育の中への位置づけに多くの努力がはらわれているのである。

戦後導入された新しい理念の学校図書館が、このように急速に普及していった背景には、新しい教育理念とそれを支える教育方法が学校図書館を拠点として展開されたことにあると思われる。<sup>3)</sup> また、社会の安定とともに訪れた多くの社会的な変化や、ひいてはそれが与えた教育への影響と積極的に対処することの必要から、学校図書館は学校教育展開の一つの機能体として受容されたともいえる。

すなわち、戦後におけるマス・メディアの著しい発達には、その積極的な教育的利用を促がすとともに、科学の進歩による知識の開発は教育内容の重量化となって、学校図書館はそこに収蔵する資料の量はもちろんその範囲をひろげるにいたっているのである。<sup>4)</sup>

このように、社会に厳として存在するにいたったマスコミュニケーションの教育の方法・技術への積極的な利用と、驚異的な知識の生産と累積という問題について、カリフォルニア大学のグラッドラッド教授は、学校はもとより個々の教師は“なにを教えるのかの取捨選択を試みる上で途方もない難題をかかえ”<sup>5)</sup> “その結果、教育課程の再編を迫られている”<sup>6)</sup> とのべている。教育のこのような状況にあって、学校図書館は図書中心から脱して教育に必要な資料を収集し、児童生徒はもとより教師を

積極的に奉仕の対象とすることにより、教育課程の編成や展開に寄与することをもって学校教育に全面的に統合され、学校の教育目標の達成に参加する「資料センターとしての学校図書館」としてとらえられるにいたっている。<sup>7)</sup> そして、このような目的と機能及び役割をになう学校図書館は“(その)基本的な役割は教授=学習過程に参加すること”<sup>8)</sup> であり、そうすることによって“教育に内容と方法を与える教育の力”<sup>9)</sup> となるものとしてとらえられているのである。

資料の範囲においても、また奉仕の対象においても、限られた響きをもつ「学校図書館」という呼称と概念をはずして「資料センターとしての学校図書館」としてとらえる立場は、すでにのべたように、社会的変化とそれにともなった教育の諸変化に対処することにあつたが、ほんらい教育という現象は、個人の限られた知識や資料でなされてことおわれりとすべきものではなく、多くの資料が教育的価値という立場で取捨選択され、教育のプロセスに統合されることによって児童生徒の学習に発展的な方向づけを与えることであると解されよう。したがって、教育課程の展開に寄与することによって学校教育に統合されることを志向する「資料センターとしての学校図書館」は、その対象に教師を含むことはもとより、教師によってもひろく、積極的に利用されるものとしていのである。

しかしながら、学校図書館の背後にこのような要請があるにもかかわらず、現実には“学校図書館がなくても学校教育は十分成果をあげることができると考えている学校がずいぶんある”<sup>10)</sup> のであり、また個々の教師をとりあげてみても、必ずしも資料を広く検索し、活用しているとはいえない。これには原因となつていると思われる多くの問題があげられるが、その一つを井沢純氏は“……わが国における歩みを反省してみますと、学校図書館運営が少数教師の努力にゆだねられた結果、十分に教育の全面にくだることができなかつた面も否定できません。一部達見の士が、ここをきょ点として豊かな人間教育をくりひろげはしたが、空気のような存在とはならなかつた”<sup>11)</sup> と、その原因の一つが少数の教師にゆだねられた結果にあつたことをあげておられる。しかしこれは、いうまでもなく問題の一部であつて、その多くは、多くの教師が、教育活動における学校図書館の意義と役割についての適切な理解を欠いていることに帰することができのではないかと思われる。この間の事情について裏田武夫氏は、“学校図書館の今日的な問題状況は、むし

る学校教育の一般的な目標達成に対して、論理的にも常識的にも実践的にも正当な位置づけがなされていないことなのである<sup>12)</sup>と学校教育における学校図書館の理論的な弱さを指摘すると同時に、その健全な発達が「図書館一般についてと同様に、学校図書館について依然としていくつかの重大な誤解が存在している。これは一般父兄のあいだばかりでなく、教育行政当局者たち、さらにわれわれ図書館関係者の中にも存在している<sup>13)</sup>と指摘し、具体的にその原因をつぎのようにあげておられる。

第1に、図書というものが単なる読みもの、知識の供給源としか考えられていないことである。

第2に、学校図書館は学習指導において、子どもたちの具体的な学習条件に即して教材を組みたてていく場として学校の機能的な一単位であるにもかかわらず、依然として図書の集積場としてしか考えられていない。

第3に、図書館資料というものは、単なる図書や雑誌の寄せ集めではなく、パンフレット、スライド、レコード、切抜きなどを含めて、ひとつの総合体として子どもの成長・発達に必要なだということが見落されがちであるということである。<sup>14)</sup>

学校図書館がほんらい「図書、視聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教師の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与する<sup>15)</sup>」ことを目的とするものであり、その著しい普及はこれを意図していると思われるが、しかしながら、学校図書館は必ずしも、「学校教育において欠くことのできない基礎的な設備<sup>16)</sup>」としては学校教育の中に位置づけられてはいないのである。

## II. 研究の目的と方法

資料の範囲と奉仕の対象をおし広げて「資料センター」へと発達してきた学校図書館は、その普及においては著しいものがある。しかしながら、学校図書館が学校教育に統合され、教育目標の成就に効果的に参加しているかという問題については必ずしも肯定的ではあり得ない。

学校図書館が教育課程の構成や展開に寄与し、よって学校教育に統合されるには、施設・設備の確保、資料の充実、専任司書教諭の配置が必要であり、そしてこれらを有機的に結合する管理運営がなされなければならない。学校図書館が学校に位置づけられるか否かの責任

は、学校図書館の関係者にもある。しかし、それにもまして重要なことは、学校図書館の目的や機能と役割が教師によってどのように受けとめられ、理解されているか、ということであろう。なぜならば、学校教育の直接的な展開の多くは教師にかかっているからである。

本稿の目的は、学校図書館は教師によってどのように理解されているか、その機能と役割についてはどのように認知されているか、すなわち、教師の学校図書館観について、つぎにあげる問題を検討することである。

1. 教師及び学校の学校図書館の承認
  - (1) 学校教育における学校図書館の必要性についての教師の関心
  - (2) 学校の教育活動における学校図書館の位置づけ
2. 教師の学校図書館の機能と役割についての理解
  - (1) 学校図書館の機能と役割における
    - (イ) 資料の範囲、(ロ) 奉仕の対象
3. 教師の教育観における教科書の評価及び教材資料の検索
  - (1) 教師の教育観との関連における教科書の評価
  - (2) 資料検索活動と資料源
4. 教師の学校図書館の利用目的と教育活動への図書館の統合

これらの課題を検討するに必要な資料は、比較的整備充実した学校図書館をもつ沖繩・那覇連合教育区の小学校12校から無作為に抽出した149名の学級担任教師を面接調査して得られた。

調査は、あらかじめ調査目的のために作成した調査票<sup>17)</sup>を用いて、1966年10月から11月にかけて、面接法によって行なった。調査は、ある調査項目については比較的自由的な質問と回答を許容する焦点面接法(focused interview)、用意された項目に評定してもらう客観的な評定法、項目の該当するものには制限を加えずに回答させる自由回答法などを併用した。焦点面接法はある問題について深く追求するために、評定法は諸要因の相対的な強度を明らかにし、数量的な裏づけを得ることを意図している。自由回答法も諸項目についての頻数を得ることによって関心の相対的な強度を明らかにし、同じく数量的な裏づけを得ることを目的とした。評定法及び自由回答法の質問の一例を示すと表・1のごとくである。

なお、面接調査には琉球大学の学生を採用した。これらの学生は「学校図書館学概論」を受講して、学校における図書館の機能と役割についてはよく理解しているグループであった。しかし、この種の調査にはほとんど経

## 教師の学校図書館観の分析

表・1

学校図書館は学校において必要であるとお考えですか。それとも必要ではないと思われますか。〈一通り読みあげて、その一つに ○ をつけてもらう〉

1. 絶対に必要である
2. 必要である
3. どちらともいえない
4. 必要ではない
5. かならずしも必要ではない

先生の学校では、つぎの教育研究活動のどれに重点をおいておられますか。もっとも力を入れているものを三つ以内あげて下さい。

1. 社会科教育研究
2. 国語教育研究
3. 理科教育研究
4. 算数教育研究
5. 学校図書館(教育)研究
6. 道徳教育研究
7. 放送教育研究
8. 特別教育(特活)研究
9. 保健体育研究
10. 生活教育研究
11. 音楽教育研究
12. 図工教育研究

験をもっていなかったため、数回にわたって調査の目的・方法・テクニックなどについて打ち合わせた。また、今回の調査では被面接者によるバイアスを除くために「琉球大学教育学部教育学研究室」を調査主体とした。調査の直接の実施にあたって、その目的を「先生が日頃いただいております教育観などについて知るための調査」として説明し、諒解を得た。

ところで本稿には、いくつかの制約があげられる。その一つは調査資料が特殊な状況下にある沖縄で得られていることである。沖縄の教育は施設・設備はもちろん、その質においても本土と較ぶべくもないほどに貧しいといわれている。<sup>18)</sup>したがって、このような環境の下でなされた調査が他を推しはかるための指標となり得るかという問題がある。

このことを考慮してこの調査では比較的に教育条件が整っている那覇市を調査地として選び、さらに調査校は、1) 独立した学校図書館施設をもち、2) 比較的に豊富な多岐にわたる資料をもっているとともに、3) 司書教諭または資格をもつ教諭を主任としているか、4) その他

の人々でもって活発な学校図書館活動をしている、などを基準として選択した。このように条件を統一したにもかかわらず、本土と比較すると、その落差はなお著しいものがあるように思われる。<sup>19)</sup>

### III. 結果と考察

#### A. 教師及び学校の学校図書館の承認

学校図書館が学校教育に適切に統合されているかどうかは、施設や設備、資料の充実、さらには学校の教育目標を達成するための教育課程の展開に必要な図書館資料が、選択され、組織され、提供されているかどうかにかかっている。しかしながら、その具現は、学校図書館が奉仕の対象とする教師が、学校図書館をどのような機能体としてとらえているか、さらには、学校図書館は学校の多くの教育研究活動の中で、どのような位置づけを与えられているかによっても規定されている。この二つは、学校図書館が学校教育に統合されるか否かを規定するもっとも基底的な問題であろう。したがって、この問題について検討することは極めて重要であると考えられる。

ところで、もっとも基本的な問題にたちかえて学校教育における学校図書館の必要性について、教師はどのように考えているのであろうか。

調査結果によると面接調査の対象となった教師の全員が学校図書館を利用した経験をもっているが、これら教師の学校教育における学校図書館の必要性についての認知とその強度は、表・2のごとくである。わずかに1人

表・2 学校図書館の必要性についての教師の位置づけ

	人数	%
絶対に必要である	129	86.6
必要である	19	12.6
どちらともいえない	—	—
必ずしも必要でない	1	0.8
必要でない	—	—

だけがその必要性について否定的であって、148人は肯定しており、なかでも129人(86.6%)は絶対に必要であると積極的にその必要性を肯定している。学校図書館の必要性についての肯定の根拠はあとで検討することにして、教師は学校図書館の必要性を積極的に認めているといえよう。

このように、教師によって学校教育における必要性が強く認められた学校図書館は、学校の教育研究活動の中

にどのような具体的な位置づけを与えられているのであろうか。表・3は、教師に「先生の学校では、つぎの教育研究活動のどれに重点をおいておられるか。もっとも力を入れているもの三つに○をつけて下さい」として得た、学校における他の教育・研究領域との相対的な学校図書館の位置である。

学校における重点的な教育・研究活動は、個々の学校によって異なるはずであるから、このように限られた学校をもって一般的なものとして提示することは適当ではない。学校図書館の研究校に指定されている学校ではそれにもっとも重点をおいているであろうし、司書教諭の配置を得た学校でも、学校図書館を学校教育に組みこむことに強い関心を寄せているかも知れないからである。しかしながら、たとえ限られた数の学校を対象とするものであっても、決してそれは無意味ではないだろう。ある特定の地域において、どれほどの関心が学校図書館に寄せられていたかを知る指標にはなるからである。

表・3 学校の教育・研究活動における学校図書館の他の領域との相対的位置

	類 数	%
学校図書館(教育)研究	44	13.1
理科教育研究	44	13.1
生活教育研究	34	10.1
音楽教育研究	32	9.5
図工教育研究	28	8.3
特別教育研究	26	7.7
算数教育研究	23	6.8
保健体育研究	22	6.5
放送教育研究	21	6.2
道徳教育研究	19	5.6
学校・学級経営研究	16	4.7
社会科教育研究	15	4.5
国語教育研究	13	3.7
そ の 他	—	—

この調査にとりあげた那覇連合教育区の12の小学校は、理科教育研究とともに、学校図書館(教育)研究にもっとも強い関心をよせている。これは全国学校図書館協議会・沖縄支部の活動や、学校図書館法が立法化されて、学校図書館について、いわば積極的な啓蒙運動が展開されていることに原因するためだと考えられるが、<sup>20)</sup> 学校図書館が教師に強く認識され、学校の重点活動の一つとして意識されてこのようにとりあげられていることは、学校図書館にとって極めて幸せなことだといえよう。生

活教育研究、音楽教育研究、図工教育研究、特別教育研究などがこれに続いているが、全体的に見わたしての特徴は、学校教育の全体にまたがる学校図書館や生活教育などの領域や、教科領域では、音楽・図工などの特殊教科に学校の重点活動がおかれていることである。沖縄の学校教育を考える場合、きわめて示唆的な興味ある問題を含んでいるように思われる。

学校図書館が教師によってどのようにとらえられているか、また学校の教育活動に占める他の教科や領域との相対的な位置づけとの関連において、それが一般的にはどのような関心が寄せられているかを検討することも興味ある問題であろう。表・4は「研究活動はその時期によって非常に関心もたれ、脚光をあびる場合と、そうでない場合があります。つぎの研究活動の中で現在比較的に関心もたれ脚光をあびていると思われるものをあげて下さい。いくつあげても結構です。」として得たものである。

表・4 教師の評価にもとづく教育界の学校教育諸領域への関心度

	類 数	%
放送教育研究	81	25.0
学校図書館(教育)研究	68	20.9
国語教育研究	63	19.4
道徳教育研究	48	14.8
生活教育研究	27	8.3
算数教育研究	20	6.2
社会科教育研究	17	5.3

これによると、学校図書館は放送教育について、この調査が行なわれた時点ではきわめて強い関心が寄せられていることがうかがわれる。

なかでも放送教育にそれが集中していることは、学校における視聴覚設備の整備と、ごく最近から開始された学校放送を、教育課程の中にどのように組みこんで活用するかという問題が、教育現場でさかんに論議され研究されていることを示すものであろう。ついでに、学校図書館が脚光を浴び、関心が寄せられているとされているが、これはさきあげた問題に加えて、沖縄の学校教育が現在厳しく批判されており、そのことも教育内容の充実という面から、学校図書館が学校教育に寄与し得るものをひき出そうとする積極的な姿勢の結果であろうと考えられる。今日の学校教育に必須なものとされている学校放送と学校図書館にもっとも関心が集められ、その研

## 教師の学校図書館観の分析

究が脚光をあびているとする教師の評価は、学校教育にとってもっとも好ましいものといえよう。「資料センター」へと志向する学校図書館が、学校教育に必要な視聴覚資料を含むすべての教育資料を包含して教育課程の調整・展開に寄与するようになれば、「資料センターとしての学校図書館」は学校教育において重要な位置を占めるようになることが推測される。なお、誤解されてならないことは、ここでは教科領域についてはそれほどの社会的関心を集めてはいないとされているが、これはあくまでも比較の問題であって、同じく大きな関心が寄せられていることはいうまでもないことである。

学校図書館は「絶対に必要なものである」とほとんどすべての教師に認められ、学校においてもっとも重点がおかれた教育・研究活動とされている。また、学校図書館は教育の分野において強い関心が寄せられ、ひろく脚光をあびているとされている。すなわち、教師、学校、教育界全体を通じて、その重要性の認識にもとづいて研究と教育的利用への関心がはらわれているのである。学校教育における学校図書館の必要性と重要性については広く承認が与えられているといえよう。しかしながら、この承認がどのようなものであるか、具体的にはどのような実質的な利用に裏づけられているかは別の問題であって、検討されなければならない。そうすることによって、学校図書館の学校教育における位置を、より一層明確なものにすることができるからである。

### B. 教師の学校図書館観

学校図書館は「絶対に必要である」と認め、学校教育に積極的な場所を与えた教師は、具体的には学校図書館をどのような機能体として把握し、理解しているのだろうか。これを学校図書館の(1)目的と機能、(2)資料の範囲、(3)人的構成の面から検討することによってこれを明らかにしたいと思う。

#### 1. 学校図書館の目的と機能

学校図書館の目的とその機能は別々に検討されなければならないが、ここでは総合的に考えて、「学校図書館の目的について、つぎにあげたもののうちで、もっとも重要だと思ふ順に1から5までの順序をつけて下さい。」と5段階に評定させることによって、教師は学校図書館の目的や機能をどのようなものとして理解しているかを把握しようとした。表・5は、学校図書館の目的と機能の度合を、もっとも適合している「児童、生徒の読書や学習はもちろん先生方の教材研究や個人研究に必要な資料を備え、調査・研究する場所」に5点、以下その目的

や機能が部分的になる項目から1点を減じ、もっとも不適切な「児童、生徒が読書する場所」に1点を与え、項目ごとの平均値と標準偏差を求め、平均値の高い順に並べたものである。

表・5 学校図書館の目的と機能について  
教師の認知する項目の強度

	平均値	標準偏差
児童生徒の読書や学習はもちろん先生方の教材研究や個人研究に必要な資料を備え調査研究する場として	4.19	1.16
児童生徒が読書すると同時に学習する場所として	4.11	0.74
児童生徒が読書する場所として	3.05	1.03
先生方の教材研究に必要な資料を備えて提供する	2.40	0.79
先生方の個人研究に必要な資料を備えて援助する	1.28	0.62

(注：最低1点 最高5点)

このような手続を経て得た各項目の平均値を見ると、学校図書館の目的と機能は「児童、生徒の読書・学習はもちろん教師の調査研究の場」であるとしてもっとも多く理解されており、つづいて「児童、生徒の読書・学習の場」「児童、生徒の読書の場」となっている。いうまでもなく、学校図書館の目的と機能は児童生徒はもちろん教師を包含するのであって、児童生徒に限定しない。したがって、ほんらいの目的と機能はかなり正しく教師に理解されているといえる。しかしながら、これをもう少し詳しく検討すると、この教師の理解をそのまま受けとるには問題があるように思われる。すなわち、学校図書館を児童生徒に限定する「児童生徒の読書・学習の場」とする学校図書館観と、この前にくる、児童生徒はもちろん教師をも包含する学校図書館観があまりにも近いからである。さらには児童生徒に限定し、単に「児童生徒の読書の場」としてとらえる狭義の学校図書館観がこれにつづき、その奉仕エリアに教師を包含する「教師の教材研究に必要な資料の収集・提供」「教師の個人研究の援助」などが下位にあることである。1番目と2番目の接近は、教師は、学校図書館の目的と機能は、教師をも含むものだとしている理解と、それは児童生徒に限定されるという理解が相半ばしているのではないかと思われるのである。特に、児童生徒に限定する学校図書館観がこれに続いていることを考慮すると、教師は学校図書館を「……教材研究や調査研究する場所」としながらも、実

際には学校図書館＝児童・生徒としてその目的と機能をとらえているのではないかと推測されるのである。児童生徒はもちろん、教師をも学校図書館の目的と機能に含むとする学校図書館観は、学校図書館に寄せる教師の一つの指標ともとることができるのではないと思われる。ともあれ、この問題についてはより詳しい調査と分析が必要である。

## 2. 学校図書館の資料の範囲

教師が学校図書館をどのように見ているかは、その目的と機能をどのように理解しているかを検討することによってあるていど把握できたように思われる。さらにこれは、学校図書館の資料の範囲を教師はどのようにとらえているかを質すことによって、教師の学校図書館観をより具体的なものにすることができると思われる。教師が学校図書館を、教材研究はもとより教材教具の調達の場合としてとらえているならば、学校図書館は教育活動に統合されるはずだからである。すなわち、学校図書館は教育課程の展開に寄与するとともに、「教育に方法と内容を与える」ものとなるからである。表・6は、「学校図書館の資料の範囲については、いろいろいわれておりますが、つぎにあげたものの中重要なと思う順に1から5まで番号をつけて下さい。」として教師が重要だと思う順に位置づけさせて、前述の統計的方法で処理して平均値と標準偏差を求め、平均値の高い順に並べたものである。

表・6 学校図書館の資料の範囲について  
教師の認知する項目の強度

	平均値	標準偏差
児童生徒の読書・学習の参考書は勿論、先生が教材研究に必要な資料や授業で使う教具を備える。	4.28	1.02
児童の読書はもとより、学習に必要な辞典や参考書を備える。	4.26	0.67
先生の教材研究に必要な参考資料を備える。	2.65	0.96
A—V(視聴覚)資料なども備える。	2.04	1.00
児童生徒の読書に必要な本や雑誌だけでよい。	1.78	0.90

(注：最低1点，最高5点)

学校図書館の資料の範囲については、「児童生徒の読書や学習に必要な参考書はもちろん、教師が教材研究に必要な資料や授業で使う教具を備える」とするのがもっとも高く、「児童生徒の読書に必要な本や雑誌だけでよい」

という項目がもっとも低い。前者は学校図書館の目的と機能を「児童生徒の読書や学習はもちろん、先生方の教材研究の場」としてとらえ、そうすることによって学校教育への必須のものとして位置づけるのにたいして、後者は「児童生徒の読書の場」とする狭義の学校図書館観と同じ立場にたつものだといえる。教師の学校図書館の資料の範囲についてのみかたを、1番目と5番目という極端な資料観を対置すると、「資料センターとしての学校図書館」は、児童生徒の読書に必要な図書や雑誌はもとより、学習に必要な参考書、さらには教師の教材研究や個人研究に必要な資料や授業で使う教具をも資料の範囲とすることによって、その目的と機能の成就を意図しているからである。

児童生徒はもとより教師が必要とする資料をも資料の範囲とするという教師の学校図書館の資料観を、2番目の「児童生徒の読書はもとより学習に必要な辞典や参考書を備える」という資料観と較べると、その差から推して、教師が教育活動に必要な資料は必ずしも学校図書館の資料の範囲とはしていないように思われる。むしろ、児童生徒が読書するだけの場所であるという見方を広げて、学習をする場所でもあり、したがって、そのために必要な資料も含むのだとする見方が多いのではないと思われる。学校図書館の資料の範囲について、教師は、児童生徒の読書・学習に必要な資料だけでよいとする考えと、それに教師が必要とする資料をも含むものとする考えが相半ばしているように思われる。なおこの結果から明らかなのは、学校図書館は児童生徒のためだけにあるという学校図書館はすでに訂正されて、教材研究のために必要とする資料やA—V資料も学校図書館の資料の範囲であるとする考えが教師の間にひろがっていることである。学校図書館の目的と機能は教師に理解されつつあるのだといえよう。

## 3. 学校図書館の人的問題

学校図書館は、児童生徒の読書や学習に必要な参考書はもちろん、教師が教材研究や授業に必要な諸種資料を収集して、児童生徒はいうまでもなく、教師にもひろく利用されるべきものであると教師に認知されていることはすでに見てきた。ところで、このような機能体である学校図書館は、どのような人的構成によって管理・運営されるべきだと教師は考えているのであろうか。

学校図書館は、その目的、機能及び役割のゆえに、司書教諭という専門の職員に加えてそれを助ける職員の適正な配置がうたわれているのであるが、教師はどのよう

## 教師の学校図書館観の分析

な資格をもった人々によって管理・運営されるべきだと考えているのであろうか。表・7は、「学校図書館の管理・運営は、つぎにあげるどの人々によってなされるのがもっとも好ましいと思われますか。」と問い、あげた5つの項目の中、教師がもっとも適切だと認める一つに○をつけてもらったものである。

表・7 学校図書館を管理・運営する職員の資格についての教師の認知

	頻 数	%
教諭の資格に加えて学校図書館について専門教育をうけて司書教諭の資格をもっている専任の先生によって	134	89.9
学校図書館について専門的教育をうけた事務職員によって	9	6.0
先生が専任で管理・運営する	4	2.7
先生が係として兼任する	1	0.7
事務職員でよい	1	0.7

面接調査をおこなった教師149人のうち、134人(89.9%)は「専任の司書教諭」によって学校図書館は管理・運営されるべきだとしている。つづいて9人は司書教諭ではないが、「専門的教育をうけた事務職員」によって、このあとには「先生が専任で」運営されるのが望ましいとするもの4人、「教師が係を兼任する」、「事務職員でよい」というのが各々1人ずつとなっている。この結果をとおして明らかなことは、司書教諭、事務職員を含めて、学校図書館について専門的教育をうけた人によって管理・運営されることが望ましいとしていることである。さらに3番目の「先生が専任で」をも含めて考えると、学校図書館は専任で運営されるべきだとしていることである。学校図書館の管理・運営は専任の司書教諭で、それが不可能ならば専門教育をうけた専任の事務職員によって、さらには専任の教師によって、というのが教師の学校図書館職員についての希望であるといえよう。大多数の教師が、専門的資格をもつとともに、専任であることを第一にあげるのは、学校図書館の専門性を認め、その管理・運営は教師の兼任では不可能だとしていることを示すものといえよう。

### C. 教師の教科書観と資料の利用

学校図書館が学校教育に位置づけられ、ついには「資料センターとしての学校図書館」として発達してきた背景は、すでにふれたように、社会的変化とそれに対応し

た教育的変化の結果であった。すなわち、20世紀に入ってから知識の開発と累増は教育内容の再編成と教育方法の改善を要請している。とくに教育課程の重量化は、従来の教科書観の訂正と教育方法の改善を促がしているのである。<sup>21)</sup>教科書はあくまでも教育目的を達成するための tool であって、それをもって全てとされるべきものではない。教科書はまたそれを利用する児童、生徒の発達に即して精選して配列された平均的な教育内容であるにすぎない。“学校における学習は基本的には資料による学習という性格をもっている。(中略)教科書は基本的な資料ではあるが、それだけでは十分でない。”<sup>22)</sup>という指摘もそのことを意味しているのである。したがって、その実際的な利用と展開は、ひとしく教師の創意工夫と努力にかかっているのである。“資料センターとしての学校図書館”が“児童生徒の成長発達にもっとも適切、かつ十分な図書館資料”<sup>23)</sup>とともに、“学習指導に有効なあらゆる種類の図書館資料の選択、利用の面で教師と協力して”<sup>24)</sup>“学校の一般的な教育目標を成就するために、図書館が効果的に参加する”<sup>25)</sup>ものとして学校教育に位置づけられるのも、ここにその理由があるといえよう。すなわち、学校図書館は積極的に学校の教育課程の展開に寄与しようとする側面と、同時に教師の側からも図書館資料が日々の教育活動の展開のために利用されるものであるとする面を併せもっているのである。教育という現象を、単なる教化だとか、詰め込みだとかいう教師中心の立場をはなれて、児童生徒を中心として、彼等の学習に方向づけを与えようとする教育観は、“なにを教えるか”についても、教科書に強く拘束はされないのである。教科書が medium であるとしても、それはあくまでも基本的な資料にとどまり、そのほかに豊富な資料を用いた教材研究に裏づけられた教育活動が展開されるのである。教師がどのような教育観にたっているか、ひいてはどのような教科書観をもっているかは、資料の利用、すなわち学校図書館の利用を規定するもっとも大きな要因と考えられるのである。

#### 1. 教師の教科書観

わが国の教師は教科書をどのように取扱い、利用しているのであろうか。資料の収集、提供の機能体としての学校図書館を教育課程にどのように位置づけるかという問題について論議される場合には、“……学習指導のあらゆる場面で多様な資料がとりあげられるようにならないかぎり……”<sup>26)</sup>という反論がなされるのが常である。これには、教師は日々の教育活動を営む過程において、資

表・8 教師の教育観との関連における教科書の評価

	十分達成 できる	まあ達成 できる	どちらとも いえない	かなり不十 分である	不十分で ある
国 語	14 (9.4)	48 (32.2)	10 (6.7)	62 (41.6)	15 (10.1)
社 会	5 (3.4)	20 (13.4)	3 (2.0)	70 (47.0)	51 (34.2)
理 科	12 (8.1)	38 (25.5)	14 (9.4)	59 (39.6)	26 (17.5)

注：上段は頻数，下段はパーセントを示す。

料の、すくなくとも学校図書館資料の積極的な利用者ではないことを指摘するものであることはいうまでもないことであろう。

小山直之氏らが行なった、熊本県下の小学校及び中学校教師の授業における教科書への依存度についての調査・研究によると、教科によって異なるが、一般的には「授業総数の89%に教科書が使われ、また教科書だけに基づく授業が39%にもなる。教科書学習の formal type のものが全授業時数の51%、授業内容の教科書への依存、殊に『大部分十全体的』の時間が56%、授業方法の依存が同様に44%、教科書の著者の意図に対する関心度が全教師数の68%という、以上の傾向の中に或る程度根強い教科書の授業に対する支配を感じる……」<sup>27)</sup>と結ばれている。また、教師の教職経験年数による教科書への依存については、Bagley のアメリカの教師についての調査・研究<sup>28)</sup>の結果とは逆に、「吾々の場合……却って『授業内容』の依存度は(教職経験年数)5年以上の方がそれ以下のものより多いといった結果さえ示している」<sup>29)</sup>ことを明らかにされている。三輪和敏氏も同じく指摘されるように「……わが国の教育の現場では、余りにも教科書に忠実に、教科書の鋳型に子どもを当てはめることを教育と心得るような方法がとられてきた」<sup>30)</sup>ことが教育現場では広く行なわれているといつてよいように思われる。

ところで、本稿にとりあげた教師は、現実に使用している教科書をどのように評価しているのであろうか。もし教科書を不十分だとする場合、どのように処置しているのであろうか。ここでは教師がいただいている教育目標と対置して、教育活動の展開における教科書の充足度を問い、ついで教育活動における supplemental material のソース (source) を質すことによって、学校図書館資料の利用を明らかにしようとした。教師の学校図書館への概念的な理解を、具体的な行動を抽出することによつ

て裏付けることを意図しているのである。

表・8 は、国語、社会、理科の教科書について「先生がいただいております教育目標は、現在お使いになっている教科書だけで十分達成できるとお考えですか。それとも不十分であるとのお考えですか。つぎの教科書のそれぞれについてお答え下さい。」として評価させたものである。

教科書について評価がもっとも厳しいのは

「社会」の教科書である。「不十分である」51人、「かなり不十分である」70人、併せて121人、81.2%にのぼる。これは、沖縄についての取り上げ方が特に社会科の教科書の場合に適切でないことにもよるのではないと思われる。<sup>31)</sup> また、本稿の調査がおこなわれていた当時、中学社会の副読本「中学社会二年——沖縄の歴史資料——」をめぐって、新聞紙上で活発な論争<sup>32)</sup>がおこなわれていたことの反映でもあると思われる。

「社会」の教科書についての121人、81.2%は以上にのべたことからさておくとしても、77人(51.7%)は「国語」、85人(57.0%)は「理科」の教科書を、教育活動をおこなうのに十分ではないとして、満足していない。教育目標を教科書は「十分達成できる」とする評価はきわめて少なく、まあ達成できるという好意的な評価も限定的なものであることはいうまでもないことであろう。

教育活動を展開するのに教科書は十分ではないと評価する教師は、ではどのような方法で教科書を supplement しているのであろうか。もちろん、教科書にある程度満足している教師も資料を検索して利用しているだろうことはいうまでもないが、ここでは教科書に満足しないグループに限定して、その対処の方法を検討することにした。

表・9 は、このグループに「教科書だけでは『十分達成できない』といわれましたが、その場合、つぎのどの方法によって補なっておりますか。」と質して得た資料源である。

教師の資料検索のソースの頻数は、「同僚に相談して必要資料を借りる。」というのがもっとも多く、ついで「学校図書館を検索、利用」がこれに続いている。しかしながら、これを全体的に見ると、個人的にもっている図書資料や同僚の資料を借りる、さらにはこれまでに貯えてきた知識や経験で補なうなどという、いわゆる「身のまわり」的資料源で解決されているのが、63.8%

## 教師の学校図書館観の分析

(n=83) にのぼっており、この枠をこえて広く資料を求めるといことはきわめて少ない。学校図書館は教師の教材研究や調査研究の場所であり、そのために教師が必要とする資料も収集しているものとして理解されていたのであ

るが、現実にはそのようなものとして実際に利用されることは極めて少ないことがこれによって明らかである。那覇教育研究所が那覇教育区の教師を対象に行なった「教師の勤務量調査報告書」<sup>33)</sup>によれば、那覇の小学校の教師の一週間の授業準備、授業後の処理の勤務量に占める教材研究の時間は、横浜市の教師に較べて多いのであるが、これは身のまわりの資料の研究に費されているということであろう。なお、ここで留意したいことは、十分でない教科書を「これまでに貯えてきた知識や経験で補なっている」という、極端な教師中心主義をとる教

表. 9 教科書非充足グループの資料検索アプローチとそのソース

これまでの知識や経験で補っている	個人的にもっている図書などを利用して補っている	同僚の先生に相談して必要な本や資料を借りている	学校図書館にいらって探して利用している	どうしたらよいかわからない
9 (6.9)	26 (20.0)	48 (36.9)	47 (36.2)	— —

注：上段は頻数，下段はパーセントを示す。

めに較べると半分をわずかに上まわるに過ぎず、教師の学校図書館の利用目的は前者に集中されている。個人研究に必要な資料の検索、教具、自分が読みたい本を探しにという目的がいくらかあるが、これは僅かの数にとどまっている。学校図書館はこの意味では教科に直結するものとして教師にうけとめられているように思われる。

しかしながら、学校図書館の実際の利用については、多くの場合「忙がしく時間的に余裕なし」<sup>34)</sup>だとか「利用すると進度が遅れる」<sup>35)</sup>などと、敬遠されがちなのであるが、学校図書館を利用したことのある教師は、その

結果についてどのように感じているのであろうか。「学校図書館を利用すると先生の負担（教育上、労働上のすべての負担を含む）が軽くなるという人と、かえって負担が重くなるという人がいます。これについてどう思われますか。」と問うて得た結果が、表. 11 である。

表. 10 教師の学校図書館の利用目的

教科のための教材研究	授業で使う教具を探すために	個人研究に必要な資料を探すために	児童・生徒に奨める本を調べに	自分が読みたい本がないかと思って
76 (51.0)	8 (5.4)	10 (6.7)	47 (31.5)	8 (5.4)

注：上段は頻数，下段はパーセントを示す。

師が9人(6.9%)もいるということである。ともあれ、不十分な教科書を補うための資料検索の reference source は、教師の知識や経験、個人蔵書、さらには同僚の資料に依存する点では、同じく教師中心主義的であるといえよう。なぜならば、この「身まわり」的資料の利用は、児童生徒の学習を方向づけて、図書館をその展開の場とすることには配慮を払わないからである。

1. 学校図書館の利用にもとづく教師の学校図書館観  
本稿の面接調査の対象となった教師は、すべて学校図書館を利用した経験を有していた。ところで、これらの教師が学校図書館を利用した目的はなんであっただろうか。表. 10 は、教師の学校図書館利用目的の類別である。

教師のもっとも多い学校図書館の利用目的は「教材研究のため」である。ついで、「児童・生徒に奨める本を調べに」がこれにつづいているが、これは教材研究のた

これによると、「どちらともいえない」という非断定的な回答がもっとも多く、これに「少し軽減する」という評価がつづき、さらには「少し重くなる」「非常に軽減する」となっている。

表. 11 学校図書館利用における教育活動の負担についての教師の評価

非常に重くなる	少し重くなる	どちらともいえない	少し軽減する	非常に軽減する
2 (1.3)	24 (16.1)	56 (37.6)	48 (32.2)	19 (12.8)

注：上段は頻数，下段はパーセントを示す。

学校図書館を教育活動に利用する教師の負担についての那覇市の小学校教師の評価は、多くの検討すべき問題点を残しているように思われる。まず小山道之教授らの

研究から明らかなように、教師の教科書への依存度はかなり強いものであった。その理由には、教師が必要とする資料が手近にあるという物理的な条件や、利用しやすいように組織されているという心理的な条件が整備されていないことなどが資料の利用を阻害し、その結果教科書依存を高めているのではないかという事情も考えられるが、しかし、窮極のところ、教科書以外の資料を利用することは煩雑であり、教科書以外の資料を逐一研究するには時間がなく、教育活動にこれを導入することは負担が重くなるためではないかと思われるのである。したがって、教師をしてこれらの障害をのりこえさせて積極的な利用者とするために、学校図書館は専門家によって組織・整備され、学校の教育目標やカリキュラムを分析熟知し、その結果をもって教師を援けるべき体制を整えておくべきだといわれるのである。しかしながら、学校図書館がたとえどのように整備されていても、学校図書館の利用は教育活動の負担を必ずしも軽くしてくれるとはいえないのではなからうか。

### 3. 教師の研修活動への関心と学校図書館

教師のほとんどは、学校図書館は学校教育に絶対に必要なものであることを確認し、その目的や機能についても、児童・生徒だけを対象とするという狭義の学校図書館観から、教師をも対象とし、そうすることによって学校の教育目的や教育課程の展開に寄与するものとして理解している。学校図書館のほんらいの目的や機能は教師に正しく認められているといえる。

ところで教師は、教育活動の中で図書館をどのように位置づけているのであろうか。表・12は「先生はつぎの研究会のうちどの研究会に出席したいと思われませんか。もっとも出席したいと思われる順に1番から7番まで順序をつけて下さい。」として、もっとも出席したいとする項に7点を与え、以下1点を減じ7番目に出席し

表・12 教師が出席を希望する研究会の序列

	平均値	標準偏差
各教科に関する研究会	5.89	1.68
学校・学級経営に関する研究会	4.54	1.96
道徳教育研究会	4.44	1.54
特別教育活動研究会	3.85	1.69
放送教育研究会	3.68	1.76
学校図書館研究会	3.23	1.70
教育科学研究会	2.44	1.69

(注：最低1点，最高7点)

たいという研究会に1点を与えて、平均値の高い順に並べたものである。

もっとも出席したいとする研究会は「各教科に関する研究会」である。日々の教育活動に直接につながっている教科の研究会に出席したいと教師が希望するのは当然のことであろう。ついでに「学校・学級経営に関する研究会」「道徳教育研究会」への出席希望が強い。前者はいうまでもなく教育活動に効率をあげることに密接につながっている。効果的な学級管理や学級経営なくしては学習指導の効果をあげることはできないからである。「道徳教育研究会」がこれにつづいているが、これは教師がどのように取扱うかについて苦慮しているためではないかと思われる。

ところで、「学校図書館研究会」への教師の出席希望は6番目にあって、きわめて低い。学校図書館の目的、機能と役割は教育課程の展開に寄与し、教育に内容と方法を与えるものとして理解されていたのであるが、現実にはこの研究会への出席希望が低いということは、多くの示唆する問題を含んでいるように思われる。「各教科の研究会」という場合の研究の内容や方法が検討されなければならないが、多くの教師は、学校図書館は一つの領域を形成する独立体としてうけとっており、それがほんらい、教育課程に組みこまれるべきものとしては認識していないのではないかと思われる。教師は、学校図書館は教科のための教材研究や、その展開の場として、積極的に関連づけてとらえていないといえる。

もとより学校図書館は、学校においてそれ自体として独立して存在すべきものではなく、教科やすべての教育活動の総体である教育課程に融和・統合されるべきものである。学校図書館の各教科領域との協力的な研究活動にもとづく学校教育への統合は、きわめて重要である。なぜならば、これこそが学校図書館を学校教育の中に正しく位置づけるもっとも基本的な問題であるからである。いっぽう、学校図書館の目的や機能と役割について教師に正しく認識させる努力も必要であるといえよう。ともあれ、この時点では、学校図書館は教師の日々の教育活動に統合されていないし、したがって学校図書館が学校の教育課程の展開に寄与するという目的とは著しくかけはなれた状態にあるといえよう。学校図書館の重要性が認められ、学校教育に必要であるとされ、その目的や機能が教師に理解はされていても、それはあくまでも概念的な理解であって、具体的に教育活動に利用され、組みこまれることとは別の問題であるといえよう。

## 教師の学校図書館観の分析

なお、教師が出席したいと希望する研究会をいちべつして明らかなことは、教育活動にただちにつながる実践的な領域の研究会に関心が集中し、それを包括する分野については関心が薄いことである。さらにまた顕著なことは、教育そのものについての理論的な研究を代表する「教育科学研究」などへの関心が極端なほどになおざりにされていることである。これは注目すべき問題であるといえよう。

### IV. 要 約

本稿の目的は、施設・設備としては広く普及している学校図書館が、教師によってどのように認知されているかを、1) 学校教育における必要性、2) 学校図書館の目的と機能、3) 学校図書館の資料の範囲について、どのように理解し位置づけているか、また、4) 教育活動に学校図書館をどのように統合しているか、などについて問題に関連づけながら具体的に検討することであった。

これらの課題は、諸条件が比較的整備された学校図書館をもつ沖縄・那覇市の小学校12校から149人の教師を無作為に抽出し、1966年10月から11月にかけて、面接調査を行なって得た資料にもとづいて検討された。その主なる結果を要約するとつぎのごとくである。

1. 多くの教師(129人、86.6%)は、学校図書館は「絶対に必要である。」として、学校教育における必要性を積極的に肯定している。学校でも他の領域に比しもっとも重点をおいて研究活動を行なっている。いっぽう、学校図書館は放送教育について現在もっとも関心が寄せられ、脚光を浴びているとして認知している。

2. 学校図書館は「教師の教材研究や個人研究に必要な資料を備えると同時に調査研究の場」として、資料も児童生徒のためのものに限らず、教師が必要とするものをも資料の範囲として含むものとしている。しかし、つぎにくる「児童・生徒の読書・学習の場」という、児童生徒に限定する項目との差が少ないため、教師の学校図書館の目的や機能、資料についての把握は必ずしも教師を含めてはいないのではないかと思われる。人的配置については、専任の司書教諭によって管理・運営されるべきだとしている。

教師は学校図書館を以上のようにとらえているのであるが、これを教育活動に具体的に統合する面にしばって検討すると、つぎのごとくである。

3. 調査の対象となった教師の約半数は、教育目標を達成するにあたって教科書に満足していない。しかしこ

れを補う資料は、同僚の教師へ依存し、自己の資料に限定する、いわゆる“身のまわりの”資料の利用が多く、図書館資料を検索して利用することはきわめて少ない。

4. 教師はすべて学校図書館を利用した経験をもっているが、その目的は教材研究のためというのがもっとも多く、児童・生徒に奨める本を調べにというのがこれにつづいている。しかし、学校図書館を利用することの負担については、どちらともいえない、少し軽減する、となっているが、これは検討すべき余地を残しているように思われる。

5. 研修活動への教師の関心は「各教科に関する研究会」「学校・学級経営に関する研究会」に集中し、「学校図書館の研究会」に出席したいという希望は少ない。これは、学校図書館は独立した領域のように考えられて、各教科の融合・展開の場としてはとらえられていないことによるためだと考えられる。

以上の結果を総括して、われわれはつぎのような結論が導けるように思われる。すなわち、教師は学校図書館の必要性やその目的及び機能についてはよく理解している。しかし、これはあくまでも概念的な把握であって、教師の教育活動に組みこまれて統合されてはいない、と。

(琉球大学教育学部)

- 1) 学校図書館速報版, no. 411, 1966. 1. 5, p. 2.
- 2) 三輪計雄. “司書教諭の現状とその養成問題,” 図書館界, vol. 16, no. 5, 1965. 1, p. 127.
- 3) 戦後わが国の学校図書館発展の基盤については、深川恒喜. “学校図書館の回顧と展望,” 初等教育資料, no. 171, 1964, p. 25-32 を参照されたい。
- 4) 室伏 武. “資料センターとしての学校図書館,” 図書館学会年報, vol. 9/10, 1963. 7, p. 59-61.
- 5) Goodlad, John I. “アメリカにおける学校カリキュラムの改革,” 日米フォーラム, vol. 10, no. 7, 1964. 7/8, p. 10.
- 6) *Ibid.*
- 7) American Association of School Librarians. Statement of “School libraries as instructional Materials Centers,” Unanimously adapted at the meeting of AASL Conference, Miami Beach, June 21, 1956.
- 8) Trump, J. Lloyd. “Changing concepts of instruction and the school library,” <Mahar, M.H., ed. *The school library as a material center*, Washington, D. C., G. P. O., 1964.> p. 1-6.
- 9) *Ibid.*

- 10) 大田 堯. “現代の学校と学校図書館,” *学校図書館*, no. 150, 1963. 4, p. 16.
- 11) 井沢 純. 学校図書館の回顧と展望. <愛知県図書館協会. 学校図書館の10年. 名古屋中部日本新聞社, 1963> p. 347.
- 12) 裏田武夫. “今後の学校教育と学校図書館人,” *学校図書館*, no. 150, 1963. 4, p. 19.
- 13) *Ibid.*
- 14) *Ibid.*
- 15) 学校図書館法 第2条.
- 16) *Ibid.*, 第1条.
- 17) 調査票については稿をすすめている “An analytical study of the acquisition process of school library in the school” で発表したい.
- 18) 沖縄の教育条件の具体的な指摘についてはつぎの資料を参照されたい. 福地曠昭. 戦後20年・教育の空白——本土と沖縄の比較——那覇. 沖縄教職員会, 1965. 琉球政府文教局. 教育白書——沖縄教育の歩みと将来の展望——1965. 275 p.
- 19) 沖縄の学校図書館の全体的な事情については, 石川清治. “実態調査から見た沖縄の学校図書館,” *琉球大学教育学部紀要*, 第8集, 1965. p. 61-82. を参照されたい.
- 20) 「学校図書館法」が1965年に立法化され, その設置が義務づけられた. これにともなって文教局は夏期講習に1965年以来学校図書館学の科目を開設している.
- 21) わが国におけるこれらの問題については, つぎの文献を参照されたい. 清水義弘. 教育課程の問題点. <清水義弘. 現代日本の教育. 東京大学出版会, 1965.> p. 133-44. 京極純一. “教師・学者・研究者,” *思想*, no. 490, 1965. 4, p. 460-2.
- 22) 桑原作次. “学習における資料の役割,” *学校図書館*, no. 143, 1962. 9, p. 9.
- 23) American Association of School Librarians. *Standards for school library programs*. Chicago, American Library Association, 1960. p. 8-9.
- 24) Douglas, Mary P. *The teacher-librarian's handbook*. Chicago, American Library Association, 1949. p. 6-7.
- 25) *Ibid.*
- 26) 後藤二郎. “学習指導と資料センター,” *学校図書館*, no. 130, 1961. 8, p. 21.
- 27) 小山直之, 犬丸 僕. “教科書と授業の方法——それへの依存度の考察——,” *熊本大学教育学部紀要*, 第6号, 1958, p. 64.
- 28) 小山教授らはアメリカの教師は経験年数とともに

教科書依存から脱していくことを指摘しておられる. 詳しくは Bagley, William C. *The textbook and methods of teaching* <Whipple, G.M., ed. *The textbook in American education*, 30th yearbook of NSSE., part 2. Bloomington, Public School Publishing, 1931.> p. 7-26.

- 29) 小山, *op. cit.*, p. 65.
- 30) 三輪和敏. “教科書とその取扱いに関する研究,” *研究集録* (神戸大学教育学部), 第16集, 1958, p. 24.
- 31) 教科書における沖縄についての取扱いが不適切であったり不正確であることが多く, そのつど沖縄教職員会及び琉球政府文教局はその出版社及び文部省に注意をうながしてきている. 具体的にはつぎの資料を参照されたい. [琉球政府文教局] 教科書の沖縄に関する誤り——要請書——季刊・沖縄と小笠原, no. 17, 1961, p. 53-63.
- 32) 琉球政府文教局の指導主事が編集した該教科書をめぐって活発な論争が1966年10月から12月にかけて沖縄タイムス紙上でなされたことによる.
- 33) 沖縄・那覇市の小学校教師と横浜市の小学校教師の教材研究, 指導計画立案, 教材教具準備についての1週間の授業準備の勤務量は, つぎのごとくである.

	教材研究	指 導 計 画 立 案	教材教具 準 備
那 覇 市	2.48 (139)	0.59 (79)	2.08 (229)
横 浜 市	2.01 (100)	1.15 (100)	0.56 (100)

注: (1) 那覇教育研究所. 教師の勤務量調査報告. 1965. より作成した.

(2) 上段は時間数, 下段は横浜市を100としたときの那覇市の指数である.

横浜市の小学校教師に較べて那覇市の小学校教師は, 「教材研究」, 「教材教具準備」に多くの時間を費し, 特に「教材教具準備」は横浜市のその2倍強にのぼっている. いっぽう「指導計画立案」については, 那覇市は横浜市に較べて少ない. この比較は沖縄の教育条件はもとより教師の教育計画の能力などについても多くの問題を提起しているが, 学校図書館との関連において「教材研究」, 「教材教具準備」を考えると, 資料の利用において学校図書館の機能と役割について多くの問題を示唆しているように思われる.

- 34) 松本 茂. “教師の教育活動を支える学校図書館,” *学校図書館*, no. 140, 1962. 6, p. 15.
- 35) *Ibid.*